

半 期 報 告 書

(第26期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

株式会社 フェローテック

東京都中央区京橋一丁目4番14号

(359163)

目次

頁

表紙

| | |
|---------------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2. 事業の内容 | 2 |
| 3. 関係会社の状況 | 3 |
| 4. 従業員の状況 | 3 |
| 第2 事業の状況 | 4 |
| 1. 業績等の概要 | 4 |
| 2. 生産、受注及び販売の状況 | 6 |
| 3. 対処すべき課題 | 7 |
| 4. 経営上の重要な契約等 | 7 |
| 5. 研究開発活動 | 7 |
| 第3 設備の状況 | 8 |
| 1. 主要な設備の状況 | 8 |
| 2. 設備の新設、除却等の計画 | 8 |
| 第4 提出会社の状況 | 8 |
| 1. 株式等の状況 | 8 |
| (1) 株式の総数等 | 8 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 9 |
| (3) 発行済株式総数、資本金等の状況 | 14 |
| (4) 大株主の状況 | 14 |
| (5) 議決権の状況 | 15 |
| 2. 株価の推移 | 15 |
| 3. 役員の状況 | 15 |
| 第5 経理の状況 | 16 |
| 1. 中間連結財務諸表等 | 17 |
| (1) 中間連結財務諸表 | 17 |
| (2) その他 | 40 |
| 2. 中間財務諸表等 | 41 |
| (1) 中間財務諸表 | 41 |
| (2) その他 | 52 |
| 第6 提出会社の参考情報 | 53 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 54 |

[中間監査報告書]

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成17年12月26日 |
| 【中間会計期間】 | 第26期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社フェローテック |
| 【英訳名】 | Ferrotec Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 山村 章 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区京橋一丁目4番14号 |
| 【電話番号】 | 03（3281）8808（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員財務経理部長 山崎 憲一 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区京橋一丁目4番14号 |
| 【電話番号】 | 03（3281）8808（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員財務経理部長 山崎 憲一 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第24期中 | 第25期中 | 第26期中 | 第24期 | 第25期 |
|-------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日 | 自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日 | 自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日 |
| 売上高（千円） | 6,824,934 | 10,783,567 | 10,725,952 | 15,000,439 | 21,105,746 |
| 経常利益又は経常損失（△） （千円） | △267,141 | 940,289 | 253,942 | △177,980 | 1,456,630 |
| 中間（当期）純利益又は中間（当 期）純損失（△）（千円） | △499,962 | 458,191 | 410,166 | △645,234 | 633,780 |
| 純資産額（千円） | 13,391,475 | 12,813,816 | 15,682,400 | 12,555,217 | 14,789,254 |
| 総資産額（千円） | 28,075,156 | 29,992,909 | 32,859,165 | 28,934,988 | 30,041,608 |
| 1株当たり純資産額（円） | 787.21 | 748.63 | 787.41 | 738.06 | 742.57 |
| 1株当たり中間（当期）純利益又 は中間（当期）純損失（△）（円） | △29.33 | 26.80 | 20.59 | △37.89 | 36.69 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益（円） | — | 23.99 | 18.35 | — | 32.17 |
| 自己資本比率（％） | 47.7 | 42.7 | 47.7 | 43.4 | 49.2 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロ ー（千円） | 701,332 | 1,070,927 | 1,241,640 | 1,126,169 | 2,149,121 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロ ー（千円） | △1,293,716 | △953,917 | △1,329,682 | △2,229,362 | △2,349,524 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロ ー（千円） | 69,731 | △251,288 | 639,366 | 1,366,799 | 273,349 |
| 現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（千円） | 2,336,087 | 2,973,452 | 3,759,958 | 3,123,532 | 3,188,815 |
| 従業員数（人） | 2,577 | 3,467 | 3,653 | 2,944 | 3,323 |

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第24期中及び第24期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、1株当たり中間（当期）純損失が計上されているため記載はしていません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第24期中 | 第25期中 | 第26期中 | 第24期 | 第25期 |
|-----------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日 | 自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日 | 自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日 |
| 売上高（千円） | 3,265,543 | 4,625,413 | 4,894,442 | 7,398,281 | 8,927,634 |
| 経常利益又は経常損失（△）（千円） | △13,341 | 296,533 | 9,519 | 177,520 | 645,015 |
| 中間（当期）純利益又は中間純損失（△）（千円） | △96,178 | 83,872 | 238,472 | 18,713 | 230,376 |
| 資本金（千円） | 5,824,907 | 5,871,661 | 6,910,461 | 5,824,907 | 6,910,461 |
| 発行済株式総数（株） | 17,251,325 | 17,356,550 | 20,156,550 | 17,251,325 | 20,156,550 |
| 純資産額（千円） | 12,912,292 | 13,067,629 | 15,560,954 | 13,120,420 | 15,326,553 |
| 総資産額（千円） | 21,171,970 | 22,827,267 | 24,376,807 | 22,840,673 | 22,854,472 |
| 1株当たり純資産額（円） | 759.05 | 763.46 | 781.31 | 771.28 | 769.54 |
| 1株当たり中間（当期）純利益又は中間純損失（△）（円） | △5.64 | 4.90 | 11.97 | 1.10 | 13.34 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円） | — | 4.43 | 10.68 | 1.07 | 11.75 |
| 1株当たり中間（年間）配当額（円） | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 8.00 | 8.00 |
| 自己資本比率（％） | 61.0 | 57.2 | 63.8 | 57.4 | 67.1 |
| 従業員数（人） | 121 | 122 | 128 | 124 | 123 |

（注） 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第24期中の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、1株当たり中間（当期）純損失が計上されているため記載はしていません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が提出会社の重要な関係会社となりました。

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業内容 | 議決権の所有割合 (%) | 関係内容 |
|--------------------------------|--------------|---------------|-----------------|------------------|------------|
| 連結子会社 杭州和源精密工具有限 公司 | 中国浙江省 | 千円 264,897 | CMS事業 | 100.0 (47.6) | ・ 役員の兼任 3名 |
| SCTB NORD | ロシアモスクワ 市 | 千ルーブル 120 | 電子デバイス事業 | 95.0 | ・ 役員の兼任 2名 |
| ㈱バイオトレンド | 東京都中央区 | 千円 50,000 | 電子デバイス事業 | 100.0 | ・ 役員の兼任 1名 |
| 持分法適用関連会社 上海博力導国際貿易 有限公司 | 中国上海市 | 千円 50,000 | CMS事業 | 60.0 (40.0) | ・ 役員の兼任 1名 |
| 上海普林客国際貿易 有限公司 | 中国上海市 | 千円 30,000 | CMS事業 | 70.0 (50.0) | ・ 役員の兼任 1名 |
| 上海庄田国際貿易有 限公司 | 中国上海市 | 千米ドル 200 | CMS事業 | 50.0 (50.0) | ・ 役員の兼任 1名 |
| 杭州騰和科技有限公 司 | 中国浙江省 | 千元 1,082 | 全社のソフトウェ ア開発 | 100.0 (100.0) | ・ 役員の兼任 2名 |

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は間接保有で内数であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数 (人) |
|----------------|----------|
| 装置関連事業 | 1,319 |
| 電子デバイス事業 | 1,101 |
| CMS事業 | 1,185 |
| 全社 | 48 |
| 合計 | 3,653 |

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社として、記載されている従業員数は、親会社の管理部門及び全社資産を管理する会社に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

| | |
|----------|-----|
| 従業員数 (人) | 128 |
|----------|-----|

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、原油高や米国における金利引上げ等の影響が懸念されたものの、米国経済も活発な住宅投資等に支えられたことや中国経済が引き続き高い成長を続けたことなどにより、全体としては堅調に推移しました。また、欧州及びアジア各国経済につきましても、緩やかながら回復に転じました。こうした中、我が国経済は、個人消費と設備投資が底堅く推移するなか、不動産投資などが堅調となり昨年夏以降の踊り場を脱した感があります。

当社の主たる事業分野であるエレクトロニクス産業は米国を中心に未だ調整局面にあるものの、国内では一部のデジタル家電関連製品で在庫調整が進み、新製品を中心に生産回復の兆しが見えつつあります。これを受けて、減速傾向にありました半導体及び電子部品関連の設備投資も分野によっては回復の兆しが見えてまいりました。

このような環境のもと、当社の装置関連事業における真空シールや石英製品の受注は、その納入先である半導体・FPD製造装置メーカー等の受注から遅れる傾向があり当中間期の成長はやや緩やかなものでした。一方、電子デバイス事業では、これまで主力製品であったコンピュータシールが、FDB（流体動圧軸受）モーターの採用進展に伴い期初計画のとおり減少いたしました。CMS事業は、シリコンウェーハ加工など安定的な成長を続け前年を上回る結果となりました。

一方、期初計画との比較では、CMS事業が拡大したこと及び装置関連事業の各製品並びに電子デバイス事業のサーモジュールの売上高も期初計画を上回ったことで、事業の種類別セグメントの各売上高は、いずれも期初計画を上回りました。利益面では、小型案件の増加やプロダクトミックスの変化による装置関連事業の収益の低下に加え、電子デバイス事業の主力であるサーモジュールの原材料高騰及びFFB（磁性流体動圧軸受け）及びHDD関連新製品の開発投資継続などにより、営業利益は期初計画の340百万円を若干下回りました。経常利益は、為替が円安基調で推移したことにより期初計画の170百万円を上回りました。中間純利益につきましては、業務委託契約等の中途解約に伴う補償金収入600百万円の計上を主たる要因として期初計画の90百万円を上回ることとなりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は10,725百万円（前年同期比0.5%減）となり、利益面では、収益性の高いコンピュータシールの減少、新製品開発費用の発生などにより営業利益は292百万円（前年同期比72.5%減）、経常利益は253百万円（前年同期比73.0%減）となりました。しかしながら、業務委託契約等の中途解約に伴う補償金収入600百万円を特別利益に計上したことにより、中間純利益は410百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、当社の事業を製品用途の類似性と取引形態により種類別に区分し、「装置関連事業」「電子デバイス事業」「CMS事業」となっております。

(装置関連事業)

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、シリコン製品などです。

半導体および液晶製造装置関連品である真空シールは、国内の液晶・PDP向け製造装置の設備投資が堅調に推移し、売上高は前年同期と同水準となり期初計画を上回りました。一方、石英製品は、国内での300mm装置向け製品は順調でしたが、化合物半導体向けの需要減少に加え、中国子会社における米国向けのOEM製品等が伸び悩み前年を下回りました。しかし、中国製品を求める顧客からの要求は強く、これに応えるため各装置メーカーの認定品を増加するよう努力いたしております。また、半導体・太陽電池向けインゴット等のシリコン製品は、順調に販売が拡大いたしました。

利益面では、真空シールの原材料の在庫が減少し、高騰を続ける材料を購入せざるを得ない状況となり、コストアップの要因となりました。また、仕入れ商品の増加や小ロットの受注増などプロダクトミックスの変化も利益圧縮の要因となりました。

その結果、売上高は5,477百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は451百万円（前年同期比34.8%減）となりました。

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、コンピュータシール、サーモモジュール、磁性流体などです。

企業向けサーバーに使用されるコンピュータシールは、製品採用が終焉となり想定のおり減収となりました。自動車温調シート向けを主力とするサーモモジュールは、米国自動車産業の不振により在庫調整がおこなわれましたが、半導体や医療向けが好調に推移したので計画を上回りました。また、磁性流体はオーディオスピーカー向けが堅調に推移し計画を達成いたしました。

利益面では、コンピュータシールの減少、これに替わるFFB（磁性流体動圧軸受）及びHDD関連装置等の新製品開発投資が負担となり減益となりました。尚、FFBのユーザー評価は順調に進んでおります。

その結果、売上高は1,424百万円（前年同期比32.7%減）、営業利益は△233百万円となりました。

(CMS事業)

当該事業は、契約により受託した他社製品を製造する事業ですが、製品については多岐にわたり、また顧客との守秘義務契約上から詳細な記載は控えさせて戴いております。開示可能な受託品名としては、シリコンウェーハ加工、工作機械製造、装置部品洗浄などです。

シリコンウェーハ加工は、期初に設備移管の遅延もありましたが、ほぼ計画のおりとなり装置部品洗浄及び工作機械製造、太陽電池用単結晶引上装置等の受注なども堅調に推移いたしました。利益面も順調に推移しております。

その結果、売上高は3,823百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益は94百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

(日本)

主にコンピュータシール（電子デバイス事業）売上の減少の影響で、売上高（セグメント間の内部売上高含む）は6,816百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は△4百万円となりました。

(アジア)

主にCMS事業の売上は増加しましたが、コンピュータシール（電子デバイス事業）売上（グループ他社向け）の減少の影響で、売上高（セグメント間の内部売上高含む）は5,691百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は247百万円（前年同期比29.6%減）となりました。

(欧米)

主に装置関連事業の売上増加により、売上高（セグメント間の内部売上高含む）は2,670百万円（前年同期比10.1%増）となりましたが、材料費の高騰によるコストアップの影響等で、営業利益は104百万円（前年同期比56.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ571百万円増加し、当中間連結会計期間末には3,759百万円（前年同期比786百万円増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益766百万円（前年同期比36百万円増）に、主に減価償却費等の資金を伴わない費用を加え、営業活動の結果得られた資金は、1,241百万円（前年同期比170百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,329百万円（前年同期比375百万円増）となりました。これは中国子会社での設備投資及びSCTB-NORD社の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の純収入額（支出と収入の差引）803百万円および配当金の支払いにより、財務活動の結果得られた資金は639百万円（前年同期比890百万円増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高（千円） | 前年同期比（％） |
|----------------|------------|----------|
| 装置関連事業 | 4,651,626 | 92.6 |
| 電子デバイス事業 | 1,573,654 | 73.2 |
| CMS事業 | 3,961,128 | 123.9 |
| 合計 | 10,186,408 | 98.2 |

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高（千円） | 前年同期比（％） | 受注残高（千円） | 前年同期比（％） |
|-------------------|-----------|----------|-----------|----------|
| 装置関連事業 | 5,586,448 | 102.6 | 1,477,181 | 91.1 |
| 電子デバイス事業のうち受注生産品目 | 340,486 | 37.6 | 9,675 | 5.1 |
| CMS事業 | 4,061,931 | 118.0 | 323,101 | 110.7 |

- (注) 1. 電子デバイス事業のサーモモジュールは見込み生産を行っております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高（千円） | 前年同期比（％） |
|----------------|------------|----------|
| 装置関連事業 | 5,477,695 | 102.6 |
| 電子デバイス事業 | 1,424,407 | 67.3 |
| CMS事業 | 3,823,849 | 114.9 |
| 合計 | 10,725,952 | 99.5 |

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 前中間連結会計期間及び当中間会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | |
|-------------|--|-------|--|-------|
| | 金額（百万円） | 割合（％） | 金額（百万円） | 割合（％） |
| 新潟東芝セラミックス㈱ | 1,599,636 | 14.8 | 1,832,002 | 17.1 |

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

研究開発につきましては、技術革新と市場環境変化の激しいコンピュータ業界および半導体製造装置業界にあつて、各ユーザーとの情報交換・技術交流を通して今後の技術発展動向とユーザーニーズを先取りすることを重視し、研究開発をすすめております。

現在の研究開発は、当社の技術担当部門が中心となり、日本・米国・欧州・アジアの各拠点で進めております。当中間連結会計期間の研究開発費は59百万円であり、その主な成果は次のとおりであります。

装置関連事業

真空シール：

超高真空域において圧力変動のない磁性流体シールの開発に取り組んでいます。

電子デバイス事業

コンピューターシール及び関連製品：

ハードディスク装置向けF F B（磁性流体動圧軸受け）の評価用サンプルを、顧客に提供するとともに、F F Bの信頼性試験等を行いました。

他方、従来のハードディスク装置向けに加え、新たにハードディスクのヘッドならびにメディア検査装置用の開発も進め、検査装置を対象とした顧客へ評価用サンプルを出荷しました。

磁性流体：

バイオ用磁性材料に関する東北大学との共同研究をはじめとする磁性ナノ粒子の基礎研究や、光ピックアップアクチュエータなど新規応用技術についての設計開発等を進めております。

サーモモジュール：

半導体、自動車、光学、医用、計測、その他民生分野への更なる拡販と新たな市場開拓に向けて、モジュールの高性能化、低コスト化実現のため、材料開発、製品開発、用途開発に取り組んでおります。また、当中間期において株式を取得したS C T B N O R D社との協力を深め新たな製品開発を進めております。

CMS事業

シリコン単結晶引上装置の性能向上および製造コスト低減を実現するための技術開発に取り組んでおります。

なお、研究開発費については、セグメント別に表示することは困難であるため総額で表示しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数（株） |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 33,620,000 |
| 計 | 33,620,000 |

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

②【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日） | 提出日現在発行数（株） （平成17年12月26日） | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 20,156,550 | 20,156,550 | ジャスダック証券取引所 | — |
| 計 | 20,156,550 | 20,156,550 | — | — |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日以降の新株予約権等の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年6月21日開催の定時株主総会決議に基づくもの

| | 中間会計期間末現在 (平成17年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成17年11月30日) |
|--|-----------------------------|----------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 1,789 | 1,789 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 178,900 | 178,900 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | (注) 1,429 | (注) 1,429 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成14.6.24~平成19.6.23 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,429 資本組入額 715 | 発行価格 1,429 資本組入額 715 |
| 新株予約権の行使の条件 | 各新株予約権の一部行使はできない。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。 | 同左 |

(注) 各新株予約権の行使時の払込金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「払込価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

払込価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の日本証券業協会が公表する当社普通株式の普通取引の最終価格(以下、「最終価格」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)、又は発行日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)のいずれか高い金額とする。

なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

- ① 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ② 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使ならびに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権証券および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- ③ 当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

② 平成15年6月24日開催の定時株主総会決議に基づくもの

| | 中間会計期間末現在 (平成17年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成17年11月30日) |
|--|-----------------------------|----------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 3,780 | 3,780 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 378,000 | 378,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | (注) 877 | (注) 877 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成15.6.25～平成20.6.24 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 877 資本組入額 439 | 発行価格 877 資本組入額 439 |
| 新株予約権の行使の条件 | 各新株予約権の一部行使はできない。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。 | 同左 |

(注) 各新株予約権の行使時の払込金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「払込価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

払込価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の日本証券業協会が公表する当社普通株式の普通取引の最終価格(以下、「最終価格」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)、又は発行日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)のいずれか高い金額とする。

なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

- ① 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ② 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使ならびに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権証券および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- ③ 当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

③ 平成16年6月25日開催の定時株主総会決議に基づくもの

| | 中間会計期間末現在 (平成17年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成17年11月30日) |
|--|-----------------------------|----------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 4,480 | 4,480 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 448,000 | 448,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | (注) 948 | (注) 948 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成16.9.1～平成21.8.31 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 948 資本組入額 474 | 発行価格 948 資本組入額 474 |
| 新株予約権の行使の条件 | 各新株予約権の一部行使はできない。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。 | 同左 |

(注) 各新株予約権の行使時の払込金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「払込価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

払込価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の日本証券業協会が公表する当社普通株式の普通取引の最終価格(以下、「最終価格」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)、又は発行日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)のいずれか高い金額とする。

なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

- ① 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ② 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使ならびに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権証券および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- ③ 当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

新株予約権付社債は、次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債

| | 中間会計期間末現在 (平成17年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成17年11月30日) |
|--|-------------------------------|-----------------------------|
| 転換社債型新株予約権付社債の残高(千円) | 1,776,643 | 1,776,643 |
| 新株予約権の数(個) | 437 | 437 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 2,472,052 | 2,472,052 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | (注) 796.20 | (注) 796.20 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成16.4.1~平成20.3.17 (スイス時間) | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 796.20 資本組入額 399.00 | 発行価格 796.20 資本組入額 399.00 |
| 新株予約権の行使の条件 | 各新株予約権の一部行使はできない。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡に関する制限無し。 | 同左 |

(注) (1) (i) 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当りの額(転換価額)は当初900円とする。

(ii) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株当り払込金額又は譲渡価額}}{\text{1株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

(なお、「既発行株式数」には当社が自己株式として有する当社普通株式は含まれない。)

また、転換価額は、株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。但し、当社のストック・オプション・プランその他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われない。

(2) 固定為替換算レートは、当初、1スイス・フラン=82.35円とする。

(3) 転換価額及び固定為替換算レートの修正

(i) 平成16年12月8日及び平成17年12月8日(いずれも日本時間とし、以下それぞれ「決定日」という。)まで(当日を含む。)の日本証券業協会が公表した当社普通株式の普通取引の最終価格がある各5連続取引日の当該最終価格の平均値(当社普通株式が日本国内の証券取引所に上場されている場合は、当該証券取引所又は主たる証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値がある各5連続取引日の当該終値の平均値)の1円未満を切り上げた金額(以下「決定日価額」という。)を当該決定日の午前11時(日本時間)に提示される株式会社東京三菱銀行のスイス・フラン対顧客電信売相場による換算レート(以下「決定日換算レート」という。)によりスイス・フランに換算した金額(100分の1スイス・フラン未満を切り捨てる。)が、当該決定日に有効な転換価額を当該決定日に有効な固定為替換算レートによりスイス・フランに換算した金額(100分の1スイス・フラン未満を切り捨てる。)を下回る場合には、転換価額及び固定為替換算レートは、第1回の決定日に係る修正については平成16年12月22日、第2回の決定日に係る修正については平成17年12月22日(いずれも日本時間とし、以下それぞれ「効力発生日」という。)以降、それぞれの回について次のとおり修正される。但し、下記①又は②の場合の固定為替換算レート又は転換価額の修正は、修正後に本新株予約権付社債券1枚に付された本新株予約権の行使により発行される株式数(1株未満を含む。)の修正前に本新株予約権付社債券1枚に付された本新株予約権の行使により発行される株式数(下記(4)(ii)を適用せず、1株未満を含む。)に対する比率(以下「増加比率」という。)が、下記(4)(iii)記載の比率(以下「基準比率」という。)を超えない範囲で行う。

- ① 決定日価額が決定日に有効な転換価額に等しいか又はこれを上回る場合
 固定為替換算レートは次の算式により得られる換算レート（1 銭未満を切り捨てる。）に修正される。この場合、転換価額は修正されない。

$$\text{修正後の固定為替換算レート} = \frac{\text{決定日換算レート} \times \text{決定日に有効な転換価額}}{\text{決定日価額}}$$

- ② 決定日換算レートが決定日に有効な固定為替換算レートに等しいか又は円高である場合
 転換価額は次の算式により得られる金額（1 円未満を切り上げる。）に修正される。この場合、固定為替換算レートは修正されない。

$$\text{修正後の転換価額} = \frac{\text{決定日価額} \times \text{決定日に有効な固定為替換算レート}}{\text{決定日換算レート}}$$

- ③ 決定日価額が決定日に有効な転換価額を下回り、かつ決定日換算レートが決定日に有効な固定為替換算レートより円安である場合

決定日価額を修正後の転換価額とし、決定日換算レートを修正後の固定為替換算レートとして計算した増加比率が基準比率を超えない場合は、転換価額は決定日価額に、固定為替換算レートは決定日換算レートに修正される。当該増加比率が基準比率を超える場合で、決定日価額が当該決定日に有効な転換価額を基準比率で除した金額に等しいか又はこれを下回るときは、転換価額は当該決定日に有効な転換価額を基準比率で除した金額（1 円未満を切り上げる。）に修正され、固定為替換算レートは修正されない。当該増加比率が基準比率を超える場合で、決定日価額が当該決定日に有効な転換価額を基準比率で除した金額を上回るときは、転換価額は当該決定日価額に、固定為替換算レートは増加比率が基準比率に等しくなる換算レート（1 スイス・フラン当りの円貨額とし、1 銭未満を切り捨てる。）に修正される。

- (ii) 決定日（当日を含まない。）から当該決定日に対応する効力発生日（当日を含む。）までの間に上記(2) (ii) に従い転換価額が調整される場合には、上記(4) (i) による修正が決定日に効力を生じたものとみなして、修正後の転換価額について当該調整を行い算出された額を当該効力発生日以降に有効な転換価額とする。

- (iii) 基準比率 基準比率は1.22とする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|--------------------------|-------------------|---------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成17年4月1日 ～平成17年9月30日 | — | 20,156,550 | — | 6,910,461 | — | 5,615,387 |

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|------------------------------|---|---------------|---------------------------------|
| 三井物産(株) | 東京都千代田区大手町1丁目2番1号 | 2,566 | 12.73 |
| (株)小松製作所 | 東京都港区赤坂2丁目3番6号 | 1,820 | 9.03 |
| (株)クボタ | 大阪府大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号 | 1,200 | 5.95 |
| 山村 章 | 東京都港区赤坂8丁目11番11号 | 803 | 3.99 |
| (株)東京三菱銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 420 | 2.08 |
| 住友信託銀行(株) | 大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 | 400 | 1.98 |
| 日興シティ信託銀行(株)(投信口) | 東京都品川区東品川2丁目3番14号 | 373 | 1.85 |
| 資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 晴海 アイランド トリトンスクエアZ棟 | 353 | 1.75 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 309 | 1.54 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 304 | 1.51 |
| 計 | — | 8,551 | 42.42 |

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

| | |
|---------------------|-------|
| 日興シティ信託銀行(株) | 373千株 |
| 資産管理サービス信託銀行(株) | 353千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) | 309千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) | 304千株 |

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|-----------------|-----------|----------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式 240,100 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 19,916,300 | 199,163 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 150 | — | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 20,156,550 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 199,163 | — |

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が22,000株 (議決権の数220個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|------------|------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| (株)フェローテック | 東京都中央区京橋一丁目4番14号 | 240,100 | — | 240,100 | 1.2 |
| 計 | — | 240,100 | — | 240,100 | 1.2 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|--------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高 (円) | 783 | 770 | 848 | 854 | 848 | 827 |
| 最低 (円) | 719 | 719 | 737 | 810 | 767 | 751 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在) | |
|--------------|----------|------------------------------|------------|------------------------------|------------|---|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 2,973,452 | | 3,759,958 | | 3,188,815 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | | 5,261,784 | | 4,879,575 | | 5,065,736 | |
| 3. たな卸資産 | | 3,037,798 | | 3,383,873 | | 2,922,602 | |
| 4. その他 | | 1,624,658 | | 2,364,658 | | 1,575,815 | |
| 5. 貸倒引当金 | | △162,357 | | △111,128 | | △153,287 | |
| 流動資産合計 | | 12,735,336 | 42.5 | 14,276,938 | 43.4 | 12,599,681 | 41.9 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | ※1 | | | | | | |
| 1. 建物及び構築物 | ※2 | 3,425,943 | | 4,011,718 | | 3,047,344 | |
| 2. 機械装置及び運搬具 | | 3,630,709 | | 4,088,978 | | 3,608,437 | |
| 3. 工具器具備品 | | 1,033,021 | | 1,052,511 | | 955,263 | |
| 4. 土地 | ※2 | 2,601,404 | | 2,548,251 | | 2,552,187 | |
| 5. 建設仮勘定 | | 465,248 | 11,156,329 | 348,991 | 12,050,451 | 1,027,323 | 11,190,556 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | | |
| 1. 営業権 | | 1,747,687 | | 2,019,015 | | 1,943,271 | |
| 2. 連結調整勘定 | | 199,427 | | 520,064 | | 177,280 | |
| 3. その他 | ※2 | 503,781 | 2,450,896 | 703,803 | 3,242,884 | 522,142 | 2,642,694 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | | 1,315,873 | | 1,376,004 | | 1,558,071 | |
| 2. その他 | | 2,364,970 | | 2,290,384 | | 2,211,180 | |
| 3. 貸倒引当金 | | △30,496 | 3,650,347 | △377,497 | 3,288,891 | △160,575 | 3,608,676 |
| 固定資産合計 | | | 17,257,572 | | 18,582,227 | | 17,441,927 |
| 資産合計 | | | 29,992,909 | | 32,859,165 | | 30,041,608 |
| | | | 100.0 | | 100.0 | | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在) | | |
|------------------|----------|------------------------------|------------|------------------------------|------------|---|------------|--|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 2,377,856 | | 2,042,337 | | 1,840,305 | | |
| 2. 短期借入金 | ※2 | 3,768,706 | | 3,248,974 | | 3,093,292 | | |
| 3. 一年内返済予定長期借入金 | ※2 | 2,361,409 | | 2,781,284 | | 2,219,172 | | |
| 4. 賞与引当金 | | 136,209 | | 138,272 | | 134,247 | | |
| 5. その他 | | 2,094,468 | | 2,885,406 | | 2,261,345 | | |
| 流動負債合計 | | 10,738,650 | 35.8 | 11,096,275 | 33.8 | 9,548,363 | 31.8 | |
| II 固定負債 | | | | | | | | |
| 1. 転換社債型新株予約権付社債 | ※2 | 1,776,643 | | 1,776,643 | | 1,776,643 | | |
| 2. 長期借入金 | | 4,448,125 | | 3,916,613 | | 3,637,991 | | |
| 3. 退職給付引当金 | | 29,099 | | 29,993 | | 30,114 | | |
| 4. 役員退職慰労引当金 | | 110,049 | | 113,699 | | 114,500 | | |
| 5. その他 | | 30,722 | | 183,385 | | 61,317 | | |
| 固定負債合計 | | 6,394,641 | 21.3 | 6,020,336 | 18.3 | 5,620,567 | 18.7 | |
| 負債合計 | | 17,133,291 | 57.1 | 17,116,611 | 52.1 | 15,168,930 | 50.5 | |
| (少数株主持分) | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 45,801 | 0.2 | 60,153 | 0.2 | 83,423 | 0.3 | |
| (資本の部) | | | | | | | | |
| I 資本金 | | | | | | | | |
| II 資本剰余金 | | | | | | | | |
| III 利益剰余金 | | | | | | | | |
| IV その他有価証券評価差額金 | | | | | | | | |
| V 為替換算調整勘定 | | | | | | | | |
| VI 自己株式 | | | | | | | | |
| 資本合計 | | 12,813,816 | 42.7 | 15,682,400 | 47.7 | 14,789,254 | 49.2 | |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 29,992,909 | 100.0 | 32,859,165 | 100.0 | 30,041,608 | 100.0 | |

②【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | |
|--------------------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|---------|------------|-------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 10,783,567 | 100.0 | | 10,725,952 | 100.0 | | 21,105,746 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 7,366,197 | 68.3 | | 7,805,895 | 72.8 | | 14,423,382 | 68.3 |
| 売上総利益 | | | 3,417,370 | 31.7 | | 2,920,057 | 27.2 | | 6,682,364 | 31.7 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | | 2,353,904 | 21.8 | | 2,627,102 | 24.5 | | 4,920,338 | 23.4 |
| 営業利益 | | | 1,063,466 | 9.9 | | 292,954 | 2.7 | | 1,762,026 | 8.3 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 26,945 | | | 32,793 | | 42,227 | | | |
| 2. 賃貸収入 | | 11,819 | | | 33,266 | | 40,810 | | | |
| 3. 為替差益 | | 121,959 | | | 130,732 | | — | | | |
| 4. その他 | | 75,502 | 236,226 | 2.1 | 78,511 | 275,304 | 2.6 | 161,752 | 244,791 | 1.2 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 151,427 | | | 146,696 | | 303,861 | | | |
| 2. たな卸資産処分損 | | 46,592 | | | 93,238 | | 84,331 | | | |
| 3. 出資金評価損 | | 171 | | | — | | — | | | |
| 4. 持分法による投資 損失 | | 99,978 | | | 10,124 | | 58,743 | | | |
| 5. その他 | | 61,233 | 359,403 | 3.3 | 64,256 | 314,316 | 2.9 | 103,251 | 550,187 | 2.6 |
| 経常利益 | | | 940,289 | 8.7 | | 253,942 | 2.4 | | 1,456,630 | 6.9 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券売却益 | | 26,744 | | | 149,180 | | 95,107 | | | |
| 2. 固定資産売却益 | ※3 | 39,231 | | | 28,303 | | 48,686 | | | |
| 3. 貸倒引当金戻入益 | | — | | | 4,364 | | — | | | |
| 4. 業務委託契約の中 途解約に伴う補償 金収入 | | — | | | 600,000 | | — | | | |
| 5. その他 | | 6,287 | 72,263 | 0.7 | 3,052 | 784,901 | 7.3 | 69,019 | 212,813 | 1.0 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産処分損 | ※4 | 86,211 | | | 1,582 | | 89,767 | | | |
| 2. 投資有価証券評価損 | | 3,253 | | | — | | — | | | |
| 3. 連結調整勘定償却 額 | ※5 | 188,406 | | | — | | 188,406 | | | |
| 4. 貸倒引当金繰入額 | | — | | | 220,000 | | 130,000 | | | |
| 5. 減損損失 | ※6 | — | | | 43,360 | | — | | | |
| 6. その他 | | 4,854 | 282,726 | 2.6 | 7,148 | 272,092 | 2.6 | 50,594 | 458,768 | 2.2 |
| 税金等調整前中間 (当期)純利益 | | | 729,826 | 6.8 | | 766,751 | 7.1 | | 1,210,674 | 5.7 |
| 法人税、住民税及 び事業税 | ※2 | 243,682 | | | 376,898 | | 182,238 | | | |
| 法人税等調整額 | ※2 | 6,513 | 250,195 | 2.4 | 4,556 | 381,455 | 3.5 | 350,687 | 532,926 | 2.5 |
| 少数株主利益又は 損失(△) | | | 21,438 | 0.2 | | △24,870 | △0.2 | | 43,967 | 0.2 |
| 中間(当期)純利益 | | | 458,191 | 4.2 | | 410,166 | 3.8 | | 633,780 | 3.0 |

③【中間連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|-----------|----------|--|-----------|--|-----------|---|-----------|
| | | 金額 (千円) | | 金額 (千円) | | 金額 (千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| I | | | 6,700,406 | | 7,784,251 | | 6,700,406 |
| II | | | | | | | |
| 1. | | 46,753 | 46,753 | — | — | 1,083,845 | 1,083,845 |
| III | | | 6,747,159 | | 7,784,251 | | 7,784,251 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| I | | | 293,249 | | 762,141 | | 293,249 |
| II | | | | | | | |
| 1. | | 458,191 | 458,191 | 410,166 | 410,166 | 633,780 | 633,780 |
| III | | | | | | | |
| 1. | | 136,089 | | 159,331 | | 136,089 | |
| 2. | | — | | 3,220 | | — | |
| 3. | | — | 136,089 | — | 162,552 | 28,799 | 164,888 |
| IV | | | 615,351 | | 1,009,755 | | 762,141 |

(注)利益剰余金減少高の「その他」は、中国子会社における財務管理規定第37条に基づく従業員奨励および福利基金繰入額であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 729,826 | 766,751 | 1,210,674 |
| 減価償却費 | | 650,435 | 690,493 | 1,359,496 |
| 連結調整勘定償却額 | | 210,553 | 20,611 | 232,700 |
| 減損損失 | | — | 43,360 | — |
| 退職給付引当金の増減額(減少:△) | | 2,489 | △121 | 3,504 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△) | | 4,449 | △800 | 8,900 |
| 賞与引当金の増減額(減少:△) | | 28,519 | 1,802 | 27,516 |
| 貸倒引当金の増減額(減少:△) | | 29,544 | 171,148 | 152,331 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △28,687 | △38,224 | △44,507 |
| 支払利息 | | 151,427 | 146,696 | 303,861 |
| 新株発行費 | | — | — | 26,787 |
| 為替差益 | | △126,215 | △77,266 | △49,448 |
| 持分法による投資損失 | | 99,978 | 10,124 | 58,743 |
| 出資金評価損 | | 171 | — | — |
| 有形固定資産売却益 | | △38,641 | △28,303 | △30,984 |
| 固定資産処分損 | | 86,211 | 1,582 | 89,767 |
| 投資有価証券売却益 | | △25,551 | △149,180 | △93,944 |
| 投資有価証券評価損 | | 3,253 | — | 3,253 |
| 売上債権の増減額(増加:△) | | △932,972 | 396,777 | △845,572 |
| たな卸資産の増減額(増加:△) | | △228,535 | △256,544 | △180,331 |
| その他資産の増減額(増加:△) | | △37,417 | △412,285 | △277,953 |
| 仕入債務の増減額(減少:△) | | 465,022 | 69,223 | △2,006 |
| その他負債の増減額(減少:△) | | 219,793 | 158,178 | 505,482 |
| 取締役賞与の支払額 | | — | △7,320 | — |
| その他 | | 1,431 | △13,824 | 22,141 |
| 小計 | | 1,265,086 | 1,492,881 | 2,480,413 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 26,058 | 39,383 | 38,224 |
| 利息の支払額 | | △152,754 | △144,271 | △305,034 |
| 法人税等の支払額 | | △67,462 | △146,351 | △64,482 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,070,927 | 1,241,640 | 2,149,121 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △1,100,047 | △900,416 | △2,324,040 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 90,753 | 43,600 | 383,137 |
| 営業譲受による支出 | | — | — | △323,400 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △7,909 | △20,600 | △93,029 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 146,423 | 335,648 | 304,609 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | | — | △498,564 | — |
| 貸付による支出 | | △49,000 | △150 | △199,000 |
| 貸付金の回収による収入 | | 640 | 600 | 2,230 |
| その他投資活動による収入 | | 20,637 | 7,419 | 46,926 |
| その他投資活動による支出 | | △55,416 | △297,219 | △146,957 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △953,917 | △1,329,682 | △2,349,524 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増減額 | | 555,360 | 36,266 | △55,921 |
| 長期借入れによる収入 | | 603,870 | 2,112,169 | 1,497,061 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △1,274,829 | △1,344,728 | △3,096,368 |
| 株式の発行による収入 | | — | — | 2,049,104 |
| 少数株主への株式の発行による収入 | | — | — | 15,500 |
| 自己株式の取得による支出 | | △30 | — | △30 |
| 配当金の支払額 | | △135,658 | △158,243 | △135,745 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | — | △6,097 | △250 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △251,288 | 639,366 | 273,349 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △15,802 | 19,819 | △7,663 |
| V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 | | △150,080 | 571,143 | 65,282 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 3,123,532 | 3,188,815 | 3,123,532 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | ※1 | 2,973,452 | 3,759,958 | 3,188,815 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----------------|--|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>A. 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 杭州大和熱磁電子有限公司 (中国) 上海申和熱磁電子有限公司 (中国) 杭州日磁科技工業園産業開発 有限公司 (中国) Ferrotec (USA) Corporation (米国) FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD. (シンガ ポール) (株)フェローテック精密 (日 本) (株)フェローテックオーツ (日本) (株)フェローテックシリコン(日 本) アリオンテック(株)(日本) Ferrotec Investments, LLC(米国) Ferrotec GmbH(独)</p> | <p>A. 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社の名称 杭州大和熱磁電子有限公司 (中国) 上海申和熱磁電子有限公司 (中国) 上海漢虹精密機械有限公司 (中国) 杭州日磁科技工業園産業開発 有限公司 (中国) Ferrotec (USA) Corporation (米国) FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD. (シンガ ポール) (株)フェローテック精密 (日 本) (株)フェローテックオーツ (日本) (株)フェローテックシリコン(日 本) アリオンテック(株)(日本) (株)テクノツーリングシステム (日本) Ferrotec Investments, LLC(米国) Ferrotec GmbH(独) (株)バイオトレンド(日本) 杭州和源精密工具有限公司 (中国) S C T B N O R D (露) 上記のうち(株)バイオトレンド および杭州和源精密工具有限 会社は、当中間連結会計期間 に設立したため、S C T B N O R Dは、当中間連結会計 期間に株式を取得したため、 連結の範囲に含めておりま す。</p> | <p>A. 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 杭州大和熱磁電子有限公司 (中国) 上海申和熱磁電子有限公司 (中国) 上海漢虹精密機械有限公司 (中国) 杭州日磁科技工業園産業開発 有限公司 (中国) Ferrotec (USA) Corporation (米国) FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD. (シンガ ポール) (株)フェローテック精密 (日 本) (株)フェローテックオーツ (日本) (株)フェローテックシリコン(日 本) アリオンテック(株)(日本) (株)テクノツーリングシステム (日本) Ferrotec Investments, LLC(米国) Ferrotec GmbH(独)</p> <p>上記のうち上海漢虹精密機械 有限公司および(株)テクノツ ーリングシステムは、当連結会 計年度に設立したため連結の 範囲に含めております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|------------------------|--|---|---|
| | <p>B. 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社の名称) Ferrotec Engineering SRL(ルーマニア) 上海博力導国際貿易有限公司 (中国) 上海普林客国際貿易有限公司 (中国) その他2社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社5社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>B. 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社の名称) Ferrotec Engineering SRL(ルーマニア) 上海博力導国際貿易有限公司 (中国) 上海普林客国際貿易有限公司 (中国) 杭州騰和科技有限公司(中国) その他2社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社6社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>B. 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社の名称) Ferrotec Engineering SRL(ルーマニア) 上海博力導国際貿易有限公司 (中国) 上海普林客国際貿易有限公司 (中国) その他2社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社5社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも小規模であり、5社全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |
| <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> | <p>(持分法を適用する関連会社の数 2社) ダイヤセルテック(株)(日本) 杭州菱日科技有限公司(中国)</p> <p>(主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称) Ferrotec Engineering SRL(ルーマニア) 上海博力導国際貿易有限公司 (中国) 上海普林客国際貿易有限公司 (中国) 上海庄田国際貿易有限公司(中国) その他2社</p> | <p>(持分法を適用する非連結子会社及び関連会社の数 6社) ダイヤセルテック(株)(日本) 杭州菱日科技有限公司(中国) 上海博力導国際貿易有限公司 (中国) 上海普林客国際貿易有限公司 (中国) 杭州騰和科技有限公司(中国) 上海庄田国際貿易有限公司 (中国) 上記のうち上海博力導国際貿易有限公司、上海普林客国際貿易有限公司および上海庄田国際貿易有限公司は、事業上の関係が密接となったため、杭州騰和科技有限公司は当中間連結会計期間に取得したため持分法を適用しました。</p> <p>(主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称) Ferrotec Engineering SRL(ルーマニア) その他2社</p> | <p>(持分法を適用する関連会社の数 2社) ダイヤセルテック(株)(日本) 杭州菱日科技有限公司(中国)</p> <p>(主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称) Ferrotec Engineering SRL(ルーマニア) 上海博力導国際貿易有限公司 (中国) 上海普林客国際貿易有限公司 (中国) 上海庄田国際貿易有限公司(中国) その他2社</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|---|--|---|
| | (持分法を適用しない理由) 非連結子会社5社及び関連会社1社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法の適用から除外しております。 | (持分法を適用しない理由) 非連結子会社3社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法の適用から除外しております。 | (持分法を適用しない理由) 非連結子会社5社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法の適用から除外しております。 |
| 3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | 連結子会社のうちアリオンテック㈱の中間決算日は10月31日であり、6月30日現在で仮決算を実施し連結しており、それ以外の連結子会社の中間決算日は6月30日であり、同決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 | 連結子会社のうちアリオンテック㈱の中間決算日は10月31日であり、6月30日現在で仮決算を実施し連結しており、それ以外の連結子会社の中間決算日は6月30日であり、同決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 | 連結子会社のうちアリオンテック㈱の決算日は4月30日であり、12月31日現在で仮決算を実施し連結しており、それ以外の連結子会社の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>A. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>B. デリバティブ 時価法</p> <p>C. たな卸資産 親会社、国内連結子会社及び中国子会社 移動平均法に基づく原価法 米国子会社及びシンガポール子会社 先入先出法に基づく原価法</p> | <p>A. 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>B. デリバティブ 同左</p> <p>C. たな卸資産 親会社、国内連結子会社及び中国子会社 同左 米国子会社及びシンガポール子会社 同左</p> | <p>A. 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>B. デリバティブ 同左</p> <p>C. たな卸資産 親会社、国内連結子会社及び中国子会社 同左 米国子会社及びシンガポール子会社 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--------------------------|--|---|--|
| (2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法 | <p>A. 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社 定率法(ただし、平成10年 4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)につ いては、定額法を採用してお ります。 在外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物及び構築物 20～47年 機械装置及び運搬具 10年</p> <p>B. 無形固定資産 親会社及び国内連結子会社 定額法 ただし、自社利用のソフト ウェアについては、社内にお ける見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法 在外連結子会社 所在地国の会計基準に基づ く定額法 ただし、米国連結子会社の 営業権につきましては、米国 財務会計基準審議会基準書1 42号「営業権及びその他の 無形固定資産」により処理し ており、当該営業権について は償却を行わず、年1回及び 減損の可能性を示す事象が発 生した時点で、減損の有無に ついて判定を行っております が、判定の結果、当中間連結 会計期間においては減損を行 っておりません。</p> <p>C. 長期前払費用 親会社及び国内連結子会社 定額法 在外連結子会社 所在地国の会計基準に基づ く定額法</p> | <p>A. 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左</p> <p>B. 無形固定資産 親会社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左</p> <p>C. 長期前払費用 親会社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左</p> | <p>A. 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左</p> <p>B. 無形固定資産 親会社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左</p> <p>ただし、米国連結子会社の営 業権につきましては、米国財 務会計基準審議会基準書14 2号「営業権及びその他の無 形固定資産」により処理して おり、当該営業権については 償却を行わず、年1回及び減 損の可能性を示す事象が発生 した時点で、減損の有無につ いて判定を行っております が、判定の結果、当連結会計 年度においては減損を行って おりません。</p> <p>C. 長期前払費用 親会社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|------------------------------|--|---|--|
| (3)重要な引当金の計上基準 | <p>A. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、原則として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>B. 賞与引当金 従業員の賞与支給に充当するため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>C. 退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間に発生していると認められる額を計上しております。(在外連結子会社は該当ありません)</p> <p>D. 役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は役員について、退職慰労金の支給に備えるため会社内規による当中間連結会計期間末必要額の100%を計上しております。(在外連結子会社は該当ありません)</p> | <p>A. 貸倒引当金 同左</p> <p>B. 賞与引当金 同左</p> <p>C. 退職給付引当金 同左</p> <p>D. 役員退職慰労引当金 同左</p> | <p>A. 貸倒引当金 同左</p> <p>B. 賞与引当金 従業員の賞与支給に充当するため、賞与支給見込額の当中間連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>C. 退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間に発生していると認められる額を計上しております。(在外連結子会社は該当ありません)</p> <p>D. 役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は役員について、退職慰労金の支給に備えるため会社内規による当連結会計年度末必要額の100%を計上しております。(在外連結子会社は該当ありません)</p> |
| (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> | <p>同左</p> | <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|------------------|--|--|--|
| (5)重要なリース取引の処理方法 | 親会社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| (6)重要なヘッジ会計の方法 | <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっており、通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段</p> <p>金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>借入金の利息</p> <p>b. ヘッジ手段</p> <p>通貨オプション</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建金銭債務</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>当社グループでは、社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しており、通貨オプションについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として評価しております。</p> | <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>同左</p> | <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>同左</p> |
| (7)消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 | 同左 | 同左 |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|--|--|
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 同左 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| ————— | (固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は43,360千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 | ————— |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) |
|---|--|
| (中間連結損益計算書) 「たな卸資産処分損」は、前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間の「たな卸資産処分損」の金額は5,151千円であります。 | (中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資は「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が公布されたこと及び、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が改正されたことに伴い、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資金の額は174,128千円であり、前中間連結会計期間末における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資金の額は190,655千円であります。 |

追加情報

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|--|---|
| <p>外形標準課税</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割15,734千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> | ————— | <p>外形標準課税</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割36,142千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) |
|---|--|---|
| <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,088,031千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 1,574,094千円</p> <p>土地 2,253,150千円</p> <p>無形固定資産の「その他」 493,572千円</p> <hr/> <p>合計 4,320,816千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 267,609千円</p> <p>一年内返済予定長期借入金 361,483千円</p> <p>長期借入金 1,115,532千円</p> <hr/> <p>合計 1,744,624千円</p> <p>3. 受取手形割引高 203,587千円</p> | <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,891,892千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 1,364,470千円</p> <p>土地 2,253,150千円</p> <p>無形固定資産の「その他」 985,498千円</p> <hr/> <p>合計 4,603,119千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 477,513千円</p> <p>一年内返済予定長期借入金 268,443千円</p> <p>長期借入金 637,329千円</p> <hr/> <p>合計 1,383,285千円</p> <p>3. 受取手形割引高 38,318千円</p> | <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,203,630千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 1,358,039千円</p> <p>土地 2,253,150千円</p> <p>無形固定資産の「その他」 304,713千円</p> <hr/> <p>合計 3,915,902千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 277,311千円</p> <p>一年内返済予定長期借入金 358,964千円</p> <p>長期借入金 757,251千円</p> <hr/> <p>合計 1,393,526千円</p> <p>3. 受取手形割引高 197,548千円</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|----------|-----------|--------------|----------|----------|----------|--|------|-----------|----------|----------|--------------|---------|----------|----------|----|----|----|--------------------------|------------------|--------------|--|------|-------------|----------|----------|--------------|----------|----------|----------|
| <p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>803,145千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>101,136千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,349千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>21,065千円</td> </tr> </table> <p>※2. 親会社及び国内連結子会社は税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、これらの会社については、法人税、住民税及び事業税に法人税等調整額を含め、一括掲記しております。</p> <p>※3. 機械装置売却益37,950千円他であります。</p> <p>※4. 機械装置処分損81,969千円他であります。</p> <p>※5. ㈱フェローテックシリコンに対する連結調整勘定を一時償却したものであります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> | 給与手当 | 803,145千円 | 賞与引当金繰入額 | 101,136千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 11,349千円 | 貸倒引当金繰入額 | 21,065千円 | <p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>898,708千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>72,270千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,199千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>11,737千円</td> </tr> </table> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 機械装置売却益20,307千円、工具器具備品売却益6,880千円、その他であります。</p> <p>※4. 主に工具器具備品処分損であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※6. 減損損失</p> <table border="1" data-bbox="628 1087 987 1273"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱フェローテックシリコン福井工場(福井県勝山市)</td> <td>半導体用シリコンウェーハ製造設備</td> <td>機械装置 営業権等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として会社単位でグルーピングを行っております。ただし、工場等、独立してキャッシュフローが把握可能な場合は工場単位としております。上記資産グループにおいて、工場損益の継続的な悪化が生じており、その帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額43,360千円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は機械装置8,806千円、営業権33,750千円、その他803千円であります。当該資産グループの回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュフローの見積額がマイナスであるため、帳簿価額全額を減損損失としております。</p> | 給与手当 | 898,708千円 | 賞与引当金繰入額 | 72,270千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 5,199千円 | 貸倒引当金繰入額 | 11,737千円 | 場所 | 用途 | 種類 | ㈱フェローテックシリコン福井工場(福井県勝山市) | 半導体用シリコンウェーハ製造設備 | 機械装置 営業権等 | <p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,601,334千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>74,756千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>14,400千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>26,251千円</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>※3. 機械装置売却益43,110千円他であります。</p> <p>※4. 機械装置処分損83,426千円他であります。</p> <p>※5. ㈱フェローテックシリコンに対する連結調整勘定を一時償却したものであります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> | 給与手当 | 1,601,334千円 | 賞与引当金繰入額 | 74,756千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 14,400千円 | 貸倒引当金繰入額 | 26,251千円 |
| 給与手当 | 803,145千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 101,136千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 11,349千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 21,065千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 898,708千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 72,270千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 5,199千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 11,737千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱フェローテックシリコン福井工場(福井県勝山市) | 半導体用シリコンウェーハ製造設備 | 機械装置 営業権等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 1,601,334千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 74,756千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 14,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 26,251千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| | | |
|---|--|---|
| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
| ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表上の「現金及び預 金」とは、同額であります。 | ※1. 同左 | ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表上の「現金及び預金」と は、同額であります。 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|----------------------------|---------------------------|---------------|-----------|---|---------|------------|----------|-----------|---------|-----------|---|--------|----------|----------|-----------|---------|-----------|---|----|---------------------|----------------------------|---------------------------|---------------|---------|--------|---------|------------|--------|--------|--------|-----|--------|--------|--------|----|---------|---------|---------|--|----|---------------------|----------------------------|---------------------|---------------|---------|--------|---------|------------|--------|--------|--------|-----|--------|--------|--------|----|---------|---------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース取 引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース取 引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース取 引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>257,475</td> <td>109,378</td> <td>148,097</td> </tr> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>44,255</td> <td>17,855</td> <td>26,399</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>79,452</td> <td>29,300</td> <td>50,151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>381,183</td> <td>156,534</td> <td>224,648</td> </tr> </tbody> </table> | 区分 | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 中間期末 残高相当 額 (千円) | 機械装置及 び運搬具 | 257,475 | 109,378 | 148,097 | 工具器具備 品 | 44,255 | 17,855 | 26,399 | その他 | 79,452 | 29,300 | 50,151 | 合計 | 381,183 | 156,534 | 224,648 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>219,032</td> <td>98,803</td> <td>120,229</td> </tr> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>51,785</td> <td>26,678</td> <td>25,106</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>95,768</td> <td>47,108</td> <td>48,659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>366,586</td> <td>172,590</td> <td>193,995</td> </tr> </tbody> </table> | 区分 | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 中間期末 残高相当 額 (千円) | 機械装置及 び運搬具 | 219,032 | 98,803 | 120,229 | 工具器具備 品 | 51,785 | 26,678 | 25,106 | その他 | 95,768 | 47,108 | 48,659 | 合計 | 366,586 | 172,590 | 193,995 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>219,032</td> <td>80,230</td> <td>138,802</td> </tr> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>47,509</td> <td>22,008</td> <td>25,501</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>95,768</td> <td>37,531</td> <td>58,236</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>362,309</td> <td>139,770</td> <td>222,539</td> </tr> </tbody> </table> | 区分 | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 機械装置及 び運搬具 | 219,032 | 80,230 | 138,802 | 工具器具備 品 | 47,509 | 22,008 | 25,501 | その他 | 95,768 | 37,531 | 58,236 | 合計 | 362,309 | 139,770 | 222,539 |
| 区分 | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 中間期末 残高相当 額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及 び運搬具 | 257,475 | 109,378 | 148,097 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備 品 | 44,255 | 17,855 | 26,399 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 79,452 | 29,300 | 50,151 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 381,183 | 156,534 | 224,648 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 中間期末 残高相当 額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及 び運搬具 | 219,032 | 98,803 | 120,229 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備 品 | 51,785 | 26,678 | 25,106 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 95,768 | 47,108 | 48,659 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 366,586 | 172,590 | 193,995 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及 び運搬具 | 219,032 | 80,230 | 138,802 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備 品 | 47,509 | 22,008 | 25,501 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 95,768 | 37,531 | 58,236 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 362,309 | 139,770 | 222,539 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 | 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 | 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>59,633千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>168,706千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>228,340千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 59,633千円 | 1年超 | 168,706千円 | 合計 | 228,340千円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>65,305千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>132,939千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>198,245千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 65,305千円 | 1年超 | 132,939千円 | 合計 | 198,245千円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>64,676千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>162,003千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>226,680千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 64,676千円 | 1年超 | 162,003千円 | 合計 | 226,680千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 59,633千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 168,706千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 228,340千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 65,305千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 132,939千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 198,245千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 64,676千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 162,003千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 226,680千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支 払利息相当額 | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支 払利息相当額 | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支 払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,076千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,591千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,252千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 37,076千円 | 減価償却費相当額 | 34,591千円 | 支払利息相当額 | 2,252千円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,746千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,820千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,027千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 34,746千円 | 減価償却費相当額 | 32,820千円 | 支払利息相当額 | 2,027千円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73,947千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69,171千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,407千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 73,947千円 | 減価償却費相当額 | 69,171千円 | 支払利息相当額 | 4,407千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 37,076千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 34,591千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 2,252千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 34,746千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 32,820千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 2,027千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 73,947千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 69,171千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 4,407千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。 | 同左 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 利息相当額の算定方法 | 5. 利息相当額の算定方法 | 5. 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相 当額との差額を利息相当額とし、各期へ の配分方法については、利息法によっ ております。 | 同左 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はあり ません。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|---------|-----------|-------------------|---------|
| (1) 株式 | 483,958 | 648,429 | 164,471 |
| (2) 債券 | — | — | — |
| (3) その他 | 137,233 | 179,926 | 42,692 |
| 合計 | 621,191 | 828,356 | 207,164 |

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

| | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|------------------------|-------------------|
| (1) 満期保有目的の債券 非上場債券 | 290,000 |
| (2) その他有価証券 非上場株式 | 62,785 |
| 非上場債券 | 114,266 |

(注) 当中間連結会計期間において有価証券について3,253千円 (その他有価証券のうち時価のない株式3,253千円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、有価証券の時価が取得価額の30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性の有無を判断して減損処理の要否を決定しております。その判断基準としては、月末の終値が1年間連続して30%以上下落している場合、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合、2期連続で損失を計上しており翌期もそのように予想される場合には、回復可能性がないと判断し減損処理を行っております。

当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|---------|-----------|-------------------|---------|
| (1) 株式 | 483,958 | 994,455 | 510,497 |
| (2) 債券 | 100,000 | 98,840 | △1,160 |
| (3) その他 | 20,600 | 19,956 | △644 |
| 合計 | 604,558 | 1,113,251 | 508,693 |

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

| | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|------------------------|-------------------|
| (1) 満期保有目的の債券 非上場債券 | 296,000 |
| (2) その他有価証券 非上場株式 | 53,343 |
| 投資事業有限責任組合等出資金 | 174,128 |
| その他 | 13,376 |

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価（千円） | 連結貸借対照表計上額 （千円） | 差額（千円） |
|---------|----------|--------------------|---------|
| (1) 株式 | 483,958 | 702,471 | 218,512 |
| (2) 債券 | 100,000 | 91,360 | △8,640 |
| (3) その他 | 137,233 | 191,099 | 53,866 |
| 合計 | 721,191 | 984,931 | 263,739 |

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

| | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|------------------------|----------------|
| (1) 満期保有目的の債券 非上場債券 | 293,000 |
| (2) その他有価証券 非上場株式 | 77,195 |
| 投資事業有限責任組合等出資金 | 182,478 |

(注) 当連結会計年度において有価証券について3,253千円（その他有価証券のうち時価のない株式3,253千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、有価証券の時価が取得価額の30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性の有無を判断して減損処理の要否を決定しております。その判断基準としては、月末の終値が1年間連続して30%以上下落している場合、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合、2期連続で損失を計上しており翌期もそのように予想される場合には、回復可能性がないと判断し減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|--|---|
| 当中間連結会計期間におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。 | 同左 | 当連結会計年度におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

| 前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日） | | | | | | |
|-----------------------------------|----------------|------------------|---------------|------------|--------------------|------------|
| 区分 | 装置関連事業 (千円) | 電子デバイス 事業(千円) | CMS事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全 社 (千円) | 連結(千円) |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対す る売上高 | 5,339,672 | 2,115,327 | 3,328,567 | 10,783,567 | — | 10,783,567 |
| (2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | — | 883 | — | 883 | (883) | — |
| 計 | 5,339,672 | 2,116,211 | 3,328,567 | 10,784,451 | (883) | 10,783,567 |
| 営業費用 | 4,646,860 | 1,799,449 | 3,253,519 | 9,699,830 | 20,271 | 9,720,101 |
| 営業利益 | 692,811 | 316,761 | 75,048 | 1,084,621 | (21,155) | 1,063,466 |

(注) 1. 事業区分は製品の用途の類似性と取引の形態により区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1)装置関連事業………半導体やFPDの製造装置等に使用される真空シール、石英製品など
(2)電子デバイス事業…HDDに使用されるコンピュータシール、温調機器等に使用されるサーモモジュール
など
(3)CMS事業………契約により受託した他社製品を製造する事業ですが、製品については多岐にわたり、
また顧客との守秘義務契約上から記述を省略しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は21,155千円であり、全社資産の減価
償却費等であります。

| 当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日） | | | | | | |
|-----------------------------------|----------------|------------------|---------------|------------|--------------------|------------|
| 区分 | 装置関連事業 (千円) | 電子デバイス 事業(千円) | CMS事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全 社 (千円) | 連結(千円) |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対す る売上高 | 5,477,695 | 1,424,407 | 3,823,849 | 10,725,952 | — | 10,725,952 |
| (2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | — | 308 | — | 308 | (308) | — |
| 計 | 5,477,695 | 1,424,715 | 3,823,849 | 10,726,260 | (308) | 10,725,952 |
| 営業費用 | 5,026,217 | 1,658,045 | 3,729,461 | 10,413,723 | 19,273 | 10,432,997 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | 451,477 | △233,329 | 94,388 | 312,536 | (19,581) | 292,954 |

(注) 1. 事業区分は製品の用途の類似性と取引の形態により区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1)装置関連事業………半導体やFPDの製造装置等に使用される真空シール、石英製品など
(2)電子デバイス事業…HDDに使用されるコンピュータシール、温調機器等に使用されるサーモモジュール
など
(3)CMS事業………契約により受託した他社製品を製造する事業ですが、製品については多岐にわたり、
また顧客との守秘義務契約上から記述を省略しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は19,581千円であり、全社資産の減価
償却費等であります。

| 前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日） | | | | | | |
|---------------------------------|----------------|------------------|---------------|------------|--------------------|------------|
| 区分 | 装置関連事業 （千円） | 電子デバイス 事業（千円） | CMS事業 （千円） | 計（千円） | 消去又は全 社 （千円） | 連結（千円） |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 11,203,550 | 3,577,173 | 6,325,023 | 21,105,746 | — | 21,105,746 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 1,415 | — | 1,415 | (1,415) | — |
| 計 | 11,203,550 | 3,578,589 | 6,325,023 | 21,107,162 | (1,415) | 21,105,746 |
| 営業費用 | 9,829,122 | 3,332,638 | 6,143,886 | 19,305,646 | 38,073 | 19,343,720 |
| 営業利益 | 1,374,427 | 245,950 | 181,137 | 1,801,515 | (39,489) | 1,762,026 |

(注) 1. 事業区分は製品の用途の類似性と取引の形態により区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1)装置関連事業………半導体やFPDの製造装置等に使用される真空シール、石英製品など

(2)電子デバイス事業…HDDに使用されるコンピュータシール、温調機器等に使用されるサーモモジュールなど

(3)CMS事業………契約により受託した他社製品を製造する事業ですが、製品については多岐にわたり、また顧客との守秘義務契約上から記述を省略しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は39,489千円であり、全社資産の減価償却費等であります。

【所在地別セグメント情報】

| 前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日） | | | | | | |
|-----------------------------------|------------|-------------|------------|------------|--------------------|------------|
| 区分 | 日本 （千円） | アジア （千円） | 欧米 （千円） | 計（千円） | 消去又は全 社 （千円） | 連結 （千円） |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 6,118,819 | 2,286,804 | 2,377,944 | 10,783,567 | — | 10,783,567 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,253,280 | 3,563,321 | 47,848 | 4,864,450 | (4,864,450) | — |
| 計 | 7,372,099 | 5,850,126 | 2,425,792 | 15,648,018 | (4,864,450) | 10,783,567 |
| 営業費用 | 6,852,081 | 5,498,679 | 2,183,442 | 14,534,203 | (4,814,102) | 9,720,101 |
| 営業利益 | 520,018 | 351,446 | 242,349 | 1,113,814 | (50,348) | 1,063,466 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア………中国、シンガポール

欧米………米国、ドイツ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は21,155千円であり、全社資産の減価償却費等であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

| 区分 | 日本 (千円) | アジア (千円) | 欧米 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|------------|-------------|------------|------------|-----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 5,993,393 | 2,073,628 | 2,658,929 | 10,725,952 | — | 10,725,952 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 823,432 | 3,618,084 | 11,904 | 4,453,422 | (4,453,422) | — |
| 計 | 6,816,826 | 5,691,713 | 2,670,834 | 15,179,374 | (4,453,422) | 10,725,952 |
| 営業費用 | 6,821,289 | 5,444,346 | 2,566,434 | 14,832,069 | (4,399,072) | 10,432,997 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △4,462 | 247,366 | 104,400 | 347,304 | (54,349) | 292,954 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、シンガポール

欧米……米国、ドイツ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は19,581千円であり、全社資産の減価償却費等であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

| 区分 | 日本 (千円) | アジア (千円) | 欧米 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|------------|-------------|------------|------------|-----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 11,901,638 | 4,368,312 | 4,835,795 | 21,105,746 | — | 21,105,746 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,806,903 | 6,832,983 | 57,188 | 8,697,074 | (8,697,074) | — |
| 計 | 13,708,542 | 11,201,295 | 4,892,984 | 29,802,821 | (8,697,074) | 21,105,746 |
| 営業費用 | 12,825,492 | 10,666,776 | 4,475,818 | 27,968,088 | (8,624,367) | 19,343,720 |
| 営業利益 | 883,049 | 534,518 | 417,165 | 1,834,733 | (72,707) | 1,762,026 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、シンガポール

欧米……米国、ドイツ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は39,489千円であり、全社資産の減価償却費等であります。

【海外売上高】

| 区分 | | アジア | 欧米 | 計 |
|--|----------------------------|-----------|-----------|------------|
| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | I. 海外売上高 (千円) | 1,733,907 | 2,377,944 | 4,111,852 |
| | II. 連結売上高 (千円) | — | — | 10,783,567 |
| | III. 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%) | 16.1 | 22.1 | 38.1 |

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

欧米……アメリカ、ドイツ、イギリス

アジア……中国、タイ、シンガポール

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

| 区分 | | アジア | 欧米 | 計 |
|--|----------------------------|-----------|-----------|------------|
| 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | I. 海外売上高 (千円) | 1,644,734 | 2,658,929 | 4,303,664 |
| | II. 連結売上高 (千円) | — | — | 10,725,952 |
| | III. 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%) | 15.3 | 24.8 | 40.1 |

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

欧米……アメリカ、ドイツ、イギリス

アジア……中国、タイ、シンガポール

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

| 区分 | | アジア | 欧米 | 計 |
|--|----------------------------|-----------|-----------|------------|
| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | I. 海外売上高 (千円) | 3,290,223 | 4,924,795 | 8,215,019 |
| | II. 連結売上高 (千円) | — | — | 21,105,746 |
| | III. 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%) | 15.6 | 23.3 | 38.9 |

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

欧米……アメリカ、ドイツ、イギリス

アジア……中国、タイ、シンガポール

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 748円63銭 | 1株当たり純資産額 | 787円41銭 | 1株当たり純資産額 | 742円57銭 |
| 1株当たり中間純利益 | 26円80銭 | 1株当たり中間純利益 | 20円59銭 | 1株当たり当期純利益 | 36円69銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 | 23円99銭 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 | 18円35銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 32円17銭 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|---|--|---|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | 26円80銭 | 20円59銭 | 36円69銭 |
| 中間(当期)純利益(千円) | 458,191 | 410,166 | 633,780 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) | 458,191 | 410,166 | 633,780 |
| 期中平均株式数(株) | 17,099,735 | 19,916,406 | 17,274,075 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 | 23円99銭 | 18円35銭 | 32円17銭 |
| 中間(当期)純利益調整額 | 886 | 718 | 1,804 |
| (うち支払利息(税額相当額控除後)) | (721) | (716) | (1,456) |
| (うち事務手数料(税額相当額控除後)) | (164) | (1) | (348) |
| 普通株式増加数(株) | 2,032,956 | 2,472,052 | 2,480,700 |
| (うち新株予約権) | (2,032,956) | (2,472,052) | (2,480,700) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権1種類(新株予約権の目的となる株式の数572,000株)、新株予約権2種類(新株予約権の数6,466個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | 新株予約権3種類(新株予約権の数10,049個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(新株予約権の目的となる株式の数572,000株)並びに新株予約権3種類(新株予約権の数10,179個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|--------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 727,319 | | 929,527 | | 1,122,616 | |
| 2. 受取手形 | | 568,756 | | 308,616 | | 523,266 | |
| 3. 売掛金 | | 1,706,562 | | 2,177,827 | | 1,642,147 | |
| 4. たな卸資産 | | 350,268 | | 317,742 | | 271,817 | |
| 5. 関係会社短期貸付 金 | | 1,340,432 | | 581,117 | | 590,855 | |
| 6. 未収入金 | | 1,605,927 | | 1,926,462 | | 1,397,268 | |
| 7. その他 | ※5 | 342,918 | | 743,539 | | 407,494 | |
| 8. 貸倒引当金 | | △92,039 | | △86,091 | | △91,368 | |
| 流動資産合計 | | 6,550,146 | 28.7 | 6,898,742 | 28.3 | 5,864,097 | 25.7 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| (1)有形固定資産 | ※1 | | | | | | |
| 1. 建物 | ※2 | 575,182 | | 543,001 | | 557,728 | |
| 2. 機械装置 | | 87,583 | | 83,952 | | 81,557 | |
| 3. 工具器具備品 | | 72,533 | | 60,294 | | 64,196 | |
| 4. 土地 | ※2,3 | 2,240,985 | | 2,240,985 | | 2,240,985 | |
| 5. その他 | | 2,129 | | 1,326 | | 10,235 | |
| 有形固定資産合計 | | 2,978,413 | 13.1 | 2,929,561 | 12.0 | 2,954,704 | 12.9 |
| (2)無形固定資産 | | 7,572 | 0.0 | 6,826 | 0.0 | 8,001 | 0.0 |
| (3)投資その他の資産 | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | | 1,280,951 | | 1,326,033 | | 1,487,592 | |
| 2. 関係会社株式 | | 4,808,468 | | 5,263,428 | | 4,646,102 | |
| 3. 関係会社出資金 | | 5,804,937 | | 6,957,637 | | 6,604,937 | |
| 4. 関係会社長期貸 付金 | | 778,810 | | 1,088,940 | | 1,142,520 | |
| 5. 長期前払費用 | | 155,592 | | 162,546 | | 125,936 | |
| 6. その他 | | 842,320 | | 258,739 | | 319,305 | |
| 7. 貸倒引当金 | | △29,946 | | △376,847 | | △159,925 | |
| 8. 関係会社投資損 失引当金 | | △350,000 | | △138,800 | | △138,800 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 13,291,134 | 58.2 | 14,541,678 | 59.7 | 14,027,669 | 61.4 |
| 固定資産合計 | | 16,277,120 | 71.3 | 17,478,065 | 71.7 | 16,990,375 | 74.3 |
| 資産合計 | | 22,827,267 | 100.0 | 24,376,807 | 100.0 | 22,854,472 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日) | | |
|------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|--|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | |
| 1. 支払手形 | | 544,804 | | 591,690 | | 455,589 | | |
| 2. 買掛金 | | 718,104 | | 828,815 | | 559,672 | | |
| 3. 短期借入金 | | 1,800,000 | | — | | 700,000 | | |
| 4. 一年内返済予定長期借入金 | ※2 | 1,670,284 | | 1,587,784 | | 1,486,884 | | |
| 5. 未払法人税等 | | 99,337 | | 320,897 | | 43,742 | | |
| 6. 賞与引当金 | | 112,526 | | 79,342 | | 79,504 | | |
| 7. その他 | | 1,013,169 | | 1,335,367 | | 934,307 | | |
| 流動負債合計 | | | 5,958,227 | 26.1 | | 4,743,898 | 19.5 | |
| II 固定負債 | | | | | | | | |
| 1. 転換社債型新株予約権付社債 | | 1,776,643 | | 1,776,643 | | 1,776,643 | | |
| 2. 長期借入金 | ※2 | 1,915,460 | | 2,152,676 | | 1,378,518 | | |
| 3. 役員退職慰労引当金 | | 103,750 | | 106,000 | | 107,500 | | |
| 4. その他 | | 5,557 | | 36,634 | | 5,557 | | |
| 固定負債合計 | | | 3,801,411 | 16.7 | | 4,071,954 | 16.7 | |
| 負債合計 | | | 9,759,638 | 42.8 | | 8,815,853 | 36.2 | |
| (資本の部) | | | | | | | | |
| I 資本金 | | | 5,871,661 | 25.7 | | 6,910,461 | 28.3 | |
| II 資本剰余金 | | | | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 4,578,295 | | 5,615,387 | | 5,615,387 | | |
| 2. その他資本剰余金 | | 1,929,852 | | 1,929,852 | | 1,929,852 | | |
| 資本剰余金合計 | | | 6,508,147 | 28.5 | | 7,545,239 | 31.0 | |
| III 利益剰余金 | | | | | | | | |
| 1. 任意積立金 | | 911 | | — | | 911 | | |
| 2. 中間(当期)未処分利益 | | 729,816 | | 956,372 | | 876,320 | | |
| 利益剰余金合計 | | | 730,728 | 3.2 | | 956,372 | 3.9 | |
| IV その他有価証券評価差額金 | | 117,204 | 0.5 | 308,993 | 1.3 | 153,732 | 0.7 | |
| V 自己株式 | | △160,112 | △0.7 | △160,112 | △0.7 | △160,112 | △0.7 | |
| 資本合計 | | | 13,067,629 | 57.2 | | 15,560,954 | 63.8 | |
| 負債資本合計 | | | 22,827,267 | 100.0 | | 24,376,807 | 100.0 | |

②【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | |
|--------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|---------|-----------|-------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 4,625,413 | 100.0 | | 4,894,442 | 100.0 | | 8,927,634 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 3,340,504 | 72.2 | | 3,888,725 | 79.5 | | 6,623,943 | 74.2 |
| 売上総利益 | | | 1,284,909 | 27.8 | | 1,005,717 | 20.5 | | 2,303,690 | 25.8 |
| III 販売費及び一般管理 費 | | | 1,017,541 | 22.0 | | 1,059,916 | 21.6 | | 1,950,873 | 21.8 |
| 営業利益又は営業 損失(△) | | | 267,367 | 5.8 | | △54,199 | △1.1 | | 352,817 | 4.0 |
| IV 営業外収益 | ※1 | | 101,788 | 2.2 | | 106,589 | 2.2 | | 452,152 | 5.0 |
| V 営業外費用 | ※2 | | 72,623 | 1.6 | | 42,870 | 0.9 | | 159,954 | 1.8 |
| 経常利益 | | | 296,533 | 6.4 | | 9,519 | 0.2 | | 645,015 | 7.2 |
| VI 特別利益 | ※3 | | 25,090 | 0.6 | | 749,180 | 15.3 | | 263,541 | 3.0 |
| VII 特別損失 | ※4 | | 156,398 | 3.4 | | 220,477 | 4.5 | | 372,974 | 4.2 |
| 税引前中間(当期) 純利益 | | | 165,224 | 3.6 | | 538,222 | 11.0 | | 535,582 | 6.0 |
| 法人税、住民税及 び事業税 | ※5 | 83,603 | | | 299,751 | | | 7,600 | | |
| 過年度法人税等 | | △2,250 | | | 0 | | | △2,250 | | |
| 法人税等調整額 | | — | 81,352 | 1.8 | — | 299,751 | 6.1 | 299,856 | 305,206 | 3.4 |
| 中間(当期)純利益 | | | 83,872 | 1.8 | | 238,472 | 4.9 | | 230,376 | 2.6 |
| 前期繰越利益 | | | 645,944 | | | 717,900 | | | 645,944 | |
| 中間(当期)未処 分利益 | | | 729,816 | | | 956,372 | | | 876,320 | |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|------------------|--|--|--|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法に基づく原価法</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 35~47年 機械装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 35~47年 機械装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 35~47年 機械装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--------------------------|--|--|---|
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を検討し計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充当するため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間に発生していると認められる額を計上しております。ただし、当中間会計期間末における年金資産残高は退職給付見込額を超過しているため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用33,630千円を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員については、退職慰労金の支給に備えるため社内規による中間期末必要額の100%を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間に発生していると認められる額を計上しております。ただし、当中間会計期間末における年金資産残高は退職給付見込額を超過しているため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用59,573千円を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充当するため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。ただし、当期末における年金資産残高は退職給付見込額を超過しているため、投資その他の資産に前払年金費用42,240千円を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員については、退職慰労金の支給に備えるため社内規による必要額の100%を計上しております。</p> |
| 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> | <p>同左</p> | <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> |
| 5. リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> | <p>同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|------------------------------------|--|--|--|
| 6. ヘッジ会計の方法 | <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> | <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> |
| 7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 | (1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | (1)消費税等の会計処理 同左 | (1)消費税等の会計処理 同左 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| ————— | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> | ————— |

(表示方法の変更)

| <p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> |
|--|--|
| <p>「未収入金」は、前中間会計期間末において、流動資産「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未収入金」の金額は771,835千円であります。</p> | <p>前中間会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資は「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が公布されたこと及び、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が改正されたことに伴い、当中間会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資金の額は174,128千円であり、前中間会計期間末における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資金の額は190,655千円であります。</p> |

追加情報

| <p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|---|---|---|
| <p>外形標準課税</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割15,734千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> | <p>—————</p> | <p>外形標準課税</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割36,142千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 項目 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 前事業年度末 (平成17年3月31日) |
|-------------------|---|--|--|
| ※1. 有形固定資産減価償却累計額 | 1,012,486千円 | 1,060,839千円 | 1,031,252千円 |
| ※2. 担保資産 | | | |
| (イ)担保に供している資産 | | | |
| 建物 | 199,937千円 | 188,894千円 | 194,064千円 |
| 土地 | 2,058,511千円 | 2,058,511千円 | 2,058,511千円 |
| 計 | 2,258,448千円 | 2,247,405千円 | 2,252,576千円 |
| (ロ)上記に対応する債務 | | | |
| 一年内返済予定長期借入金 | 199,244千円 | 128,744千円 | 199,244千円 |
| 長期借入金 | 361,860千円 | 67,616千円 | 96,738千円 |
| 計 | 561,104千円 | 196,360千円 | 295,982千円 |
| ※3. 圧縮記帳 | 過年度に取得した資産のうち地方公共団体からの助成金等による圧縮記帳額は、土地13,776千円であり、貸借対照表においてはこの圧縮記帳額を控除しております。 | 同左 | 同左 |
| 4. 偶発債務 | 金融機関借入及び仕入債務に対する債務保証 (株)フェローテック精密 127,579千円 (株)フェローテックシリコン 316,006千円 計 443,585千円 金融機関借入に対する債務保証予約 杭州大和熱磁電子有限公司 102,000千円 上海申和熱磁電子有限公司 (17,882千円) 247,802千円 計 349,802千円 リース契約に対する債務保証 杭州大和熱磁電子有限公司 352,333千円 上海申和熱磁電子有限公司 850,263千円 計 1,202,597千円 | 金融機関借入及び仕入債務に対する債務保証 (株)フェローテック精密 40,243千円 (株)フェローテックシリコン 269,473千円 杭州大和熱磁電子有限公司 (121千ドル) 13,769千円 計 323,486千円 金融機関借入に対する債務保証予約 杭州大和熱磁電子有限公司 138,400千円 上海申和熱磁電子有限公司 (10,729千円) 374,997千円 上海漢虹精密機械有限公司 300,000千円 計 813,397千円 リース契約に対する債務保証 杭州大和熱磁電子有限公司 317,811千円 上海申和熱磁電子有限公司 747,170千円 計 1,064,981千円 | 金融機関借入及び仕入債務に対する債務保証 (株)フェローテック精密 108,823千円 (株)フェローテックシリコン 265,916千円 杭州大和熱磁電子有限公司 (212千ドル) 22,837千円 計 397,577千円 金融機関借入に対する債務保証予約 杭州大和熱磁電子有限公司 236,000千円 上海申和熱磁電子有限公司 (14,305千円) 435,118千円 計 671,118千円 リース契約に対する債務保証 杭州大和熱磁電子有限公司 263,459千円 上海申和熱磁電子有限公司 758,111千円 計 1,021,571千円 |
| ※5. 消費税等の取扱い | 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 | 同左 | 同左 |

(中間損益計算書関係)

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|-------------------------|---|--|--|
| ※1. 営業外収益の主要項目 | | | |
| 受取利息 | 20,540千円 | 15,351千円 | 39,517千円 |
| 受取配当金 | 1,647千円 | 9,232千円 | 300,365千円 |
| 貸貸収入 | 25,076千円 | 20,707千円 | 48,230千円 |
| 為替差益 | 32,514千円 | 21,269千円 | 9,806千円 |
| ※2. 営業外費用の主要項目 | | | |
| 支払利息 | 44,758千円 | 26,380千円 | 87,549千円 |
| 貸貸費用 | 9,663千円 | 8,760千円 | 19,014千円 |
| 新株発行費 | — | — | 26,787千円 |
| 棚卸資産評価損 | 10,030千円 | 1,893千円 | — |
| ※3. 特別利益の主要項目 | | | |
| 投資有価証券売却益 | 25,090千円 | 149,180千円 | 93,453千円 |
| 業務委託契約の中途解 約に伴う補償金収入 | — | 600,000千円 | — |
| ※4. 特別損失の主要項目 | | | |
| 関係会社株式売却損 | — | — | 176,400千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 220,000千円 | 130,000千円 |
| 関係会社投資損失引 当金繰入額 | 150,000千円 | — | 58,800千円 |
| ※5. 簡便法による税効果会 計の適用 | 当中間会計期間における税金費 用については、簡便法による税効 果会計を適用しているため、法人 税等調整額は「法人税、住民税及 び事業税」に含めて表示しており ます。 | 同左 | — |
| 6. 減価償却実施額 | | | |
| 有形固定資産 | 42,598千円 | 36,652千円 | 86,224千円 |
| 無形固定資産 | 1,360千円 | 738千円 | 2,131千円 |

(リース取引関係)

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | | | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | | | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | |
|--|---|--------------------|--------------------|------------|--|--------------------|--------------------|------------|--|--------------------|--------------------|------------|
| | 車両運 搬具 (千円) | 工具器具 備品 (千円) | ソフトウ ェア (千円) | 合計 (千円) | 車両運 搬具 (千円) | 工具器具 備品 (千円) | ソフトウ ェア (千円) | 合計 (千円) | 車両運 搬具 (千円) | 工具器具 備品 (千円) | ソフトウ ェア (千円) | 合計 (千円) |
| リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | |
| 1. リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び中間期末(期 末)残高相当額 | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 3,144 | 41,045 | 30,300 | 74,491 | 12,912 | 48,575 | 46,616 | 108,104 | 12,912 | 44,299 | 46,616 | 103,828 |
| 減価償却累計額相当額 | 209 | 17,427 | 13,804 | 31,442 | 2,670 | 25,608 | 21,782 | 50,061 | 1,134 | 21,259 | 17,120 | 39,514 |
| 中間期末(期末)残高相 当額 | 2,935 | 23,617 | 16,495 | 43,048 | 10,242 | 22,966 | 24,834 | 58,043 | 11,778 | 23,039 | 29,495 | 64,313 |
| 2. 未経過リース料中間期末 (期末)残高相当額 | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 14,036千円 | | | 20,425千円 | | | | 19,997千円 | | | | |
| 1年超 | 29,743千円 | | | 38,495千円 | | | | 45,137千円 | | | | |
| 合計 | 43,780千円 | | | 58,921千円 | | | | 65,135千円 | | | | |
| 3. 支払リース料、減価償却 費相当額及び支払利息相 当額 | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 7,205千円 | | | 11,041千円 | | | | 15,665千円 | | | | |
| 減価償却費相当額 | 6,847千円 | | | 10,546千円 | | | | 14,909千円 | | | | |
| 支払利息相当額 | 435千円 | | | 551千円 | | | | 879千円 | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定 方法 | リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。 | | | | 同左 | | | | 同左 | | | |
| 5. 支払利息相当額の算定方 法 | リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相当 額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | | 同左 | | | |
| | | | | | (減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。 | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 763円46銭 | 1株当たり純資産額 | 781円31銭 | 1株当たり純資産額 | 769円54銭 |
| 1株当たり中間純利益 | 4円90銭 | 1株当たり中間純利益 | 11円97銭 | 1株当たり当期純利益 | 13円34銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 | 4円43銭 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 | 10円68銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 11円75銭 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|---|--|---|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | 4円90銭 | 11円97銭 | 13円34銭 |
| 中間(当期)純利益(千円) | 83,872 | 238,472 | 230,376 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) | 83,872 | 238,472 | 230,376 |
| 期中平均株式数(株) | 17,099,735 | 19,916,406 | 17,274,075 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 | 4円43銭 | 10円68銭 | 11円75銭 |
| 中間(当期)純利益調整額 | 886 | 718 | 1,804 |
| (うち支払利息(税額相当額控除後)) | (721) | (716) | (1,456) |
| (うち事務手数料(税額相当額控除後)) | (164) | (1) | (348) |
| 普通株式増加数(株) | 2,032,956 | 2,472,052 | 2,480,700 |
| (うち新株予約権) | (2,032,956) | (2,472,052) | (2,480,700) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権1種類(新株予約権の目的となる株式の数572,000株)、新株予約権2種類(新株予約権の数6,466個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | 新株予約権3種類(新株予約権の数10,049個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(新株予約権の目的となる株式の数572,000株)並びに新株予約権3種類(新株予約権の数10,179個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
該当事項はありません。

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第25期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

株式会社フェローテック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

| | | | |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 安浪 重樹 | 印 |
|----------------|-------|-------|---|

| | | | |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 片岡 久依 | 印 |
|----------------|-------|-------|---|

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社フェローテック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

| | | | |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 安浪 重樹 | 印 |
|----------------|-------|-------|---|

| | | | |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 片岡 久依 | 印 |
|----------------|-------|-------|---|

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

株式会社フェローテック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安浪 重樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェローテックの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社フェローテック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

| | | | |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 安浪 重樹 | 印 |
|----------------|-------|-------|---|

| | | | |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 片岡 久依 | 印 |
|----------------|-------|-------|---|

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェローテックの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。